

令和 7 年度 入札参加停止措置状況一覧

| | 商号又は名称 | 期間 | 理由 | 根拠 |
|---|--------------|--|--|---|
| 1 | 山崎建設(株) | 令和 7 年 5 月 29 日から 令和 7 年 6 月 11 日まで | 対象会社は、安曇野市発注の令和 7 年度河川維持瓜ヶ久保沢護岸補修工事において、安全管理等が不十分であったことにより、作業員 1 名を負傷させる事故を発生させた。 このことは、安曇野市入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領別表第 2 第 3 号（安全管理措置不適切により生じた工事関係者事故）に該当するため。 | 別表第 2 第 3 号 安全管理措置不適切 により生じた工事関 係者事故 |
| 2 | (有)長野映研 | 令和 7 年 9 月 5 日から 令和 7 年 11 月 4 日まで | 対象会社は、安曇野市発注の映画「千利休 本覺坊遺文」上映業務委託において、業務続行不能届を提出し、債務不履行により契約を解除された。 このことは、安曇野市入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領別表第 1 第 3 号（契約違反）に該当するため。 | 別表第 1 第 3 号 契約不履行等 |
| 3 | (株)中竜興業 | 令和 7 年 11 月 6 日から 令和 7 年 12 月 5 日まで | 対象会社は、長野県発注の中信犬等管理所除却工事に係る受注希望型競争入札（令和 7 年 9 月 4 日公告）において落札候補者となったが、正当な理由がなく落札決定を辞退した。 このことは、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第 13 号 国・県の措置 |
| 4 | 信光実業(株) 大町支店 | 令和 7 年 11 月 6 日から 令和 8 年 11 月 5 日まで | 対象会社の代表者（当時）は、大町市発注の工事に関して公契約関係競売入札妨害の罪で起訴され、令和 7 年 10 月 16 日に長野地方裁判所から有罪判決を言い渡された。 このことは、建設工事等及び物品購入等の契約の相手方として不適当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第 13 号 国・県の措置 |
| 5 | 極東開発工業(株) | 令和 7 年 11 月 6 日から 令和 8 年 1 月 5 日まで | 対象会社は、特定特装車製品の販売価格等に関して情報交換を行い、販売価格を引き上げる旨を合意することにより、公共の利益に反して競争を制限していたとして、令和 7 年 9 月 24 日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。 このことは、建設工事等及び物品購入等の契約の相手方として不適当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第 13 号 国・県の措置 |
| 6 | サンリン(株) | 令和 7 年 12 月 5 日から 令和 8 年 6 月 4 日まで | 対象会社は、長野県北信地区における特定揮発油の販売分野に関して、遅くとも令和 6 年 12 月 16 日頃以降、独占禁止法第 8 条の規定に違反する事業活動を行っていたとして、令和 7 年 11 月 26 日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けた。 このことは、建設工事等及び物品購入等の契約相手方として不適当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第 13 号 国・県の措置 |
| 7 | (株)本久 | 令和 7 年 12 月 5 日から 令和 8 年 6 月 4 日まで | 対象会社は、長野県北信地区における特定揮発油の販売分野に関して、遅くとも令和 6 年 12 月 16 日頃以降、独占禁止法第 8 条の規定に違反する事業活動を行っていたとして、令和 7 年 11 月 26 日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けた。 このことは、建設工事等及び物品購入等の契約相手方として不適当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第 13 号 国・県の措置 |

令和 7 年度 入札参加停止措置状況一覧

| | 商号又は名称 | 期間 | 理由 | 根拠 |
|---|---------|-------------------------------------|---|----------------------|
| 8 | 渡辺商事(株) | 令和 7 年12月 5 日から 令和 8 年 6 月 4 日まで | 対象会社は、長野県北信地区における特定揮発油の販売分野に関して、遅くとも令和 6 年12月16日頃以降、独占禁止法第 8 条の規定に違反する事業活動を行っていたとして、令和 7 年11月26日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けた。 このことは、物品購入等の契約相手方として不相当であると認め、長野県が入札参加停止措置を講じたため。 | 別表第 3 第13号 国・県の措置 |